

日本国内におけるMV-22オスプレイの運用に関する申し入れ

平成24年7月3日
自由民主党政務調査会

米国政府は本年6月29日にCH-46飛行隊をMV-22飛行隊に改編するとの方針を接受国たるわが国に通報した。

米国は老朽化したCH-46をMV-22オスプレイに更新する方針であるが、オスプレイは開発段階において事故が多発したこと、また本年4月にモロッコ、6月にフロリダにおいて墜落事故が発生したことから、受け入れ先の地元の方々が機体の安全性についての懸念を強く持っている。

現在、米国は4月及び6月の事故の調査を進めているところであり、その結果は7月末、8月末までに出されることが見込まれている。

今後、1、2か月で事故原因が明らかにされるという中で、民間の船のチャータースケジュールの関係などという理由で、拙速に配備を進めれば、沖縄を始め地元自治体と、政府、米側の溝はさらに大きくなり、これが大きな意味で日米同盟を棄損するという認識を政府として持つべきである。また、米国における原因究明調査結果を踏まえ、それを検証した結果、安全性が確保されない限り、オスプレイの国内運用はすべきではない。

政府は、この問題について米側とさらに緊密な協議を進め、調整を図るべきである。さらに、政府に対し、米国の調査及びわが国の検証の経過及び結果を、わが国国民特に地元の方々に、丁寧かつ誠意を持って説明していくことを強く求める。

以上、申し入れる。